

拝啓

今年もいよいよ残りわずかとなってしまいました。皆さまのご健康と益々のご繁栄を心よりお祈り申し上げます。

間もなく過ぎ去った二〇二〇年は、全世界が新型コロナウイルスのパンデミックという人類史上希な出来事に遭遇しました。現時点でも感染拡大が続いているこのコロナ禍は、既に一五五万人近くの人命を奪い、世界経済の停滞や人々の日常的なビジネス方式と生活様式の激変をもたらしています。さまざまな面で百年に一回と言われるような世界規模の劇的な変化を起しているのが現状です。しかしながら、ビジネスにおいては、自分たちの製品やサービスを、ひとりでも多くの人々に使っていただくために誠心誠意に努力して活動するという根本は変わらないはず。私たちは、コロナ禍の中にも関わらず一生懸命に仕事に打ち込み、そしてひとかたならぬご贖肩を頂く皆様に、心から敬意を表すとともに深く感謝を申し上げます。

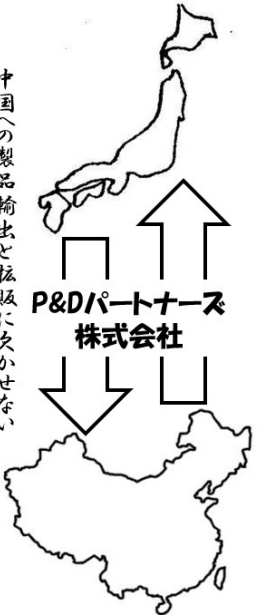
来る二〇二一年は、新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済の回復ははっきりとは見通せませんが、明らかになったのは、中国が依然としてグローバル経済のけん引役を果たしていくことです。また、本年の一月一五日、日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国など一五カ国が、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定に署名したことにより、日中貿易の拡大に大きな影響を与えそうです。本協定によって、現在、日本から中国へ輸出する86%の工業製品の関税が撤廃となる見込みです。そのために「安心・安全・高品質」の日本製品は、最大の市場である中国において今まで以上に強く求められるのは確実です。御社の中国ビジネス展開において、まさに大きなチャンスになっていると存じます。

弊社では二〇〇七年の創業時から、終始一貫してお客様の中国事業展開をサポートさせて頂いてきました。一四年間にわたる日本企業様への中国ビジネス支援の経験とノウハウ、そして中国政府関係当局との友好関係という同業他社にはない強みを活かして、御社と共に中国市場進出のチャンスを掴み拡大することで、コロナ禍のもとでも「メイドインジャパン」を今以上に中国へ広げていきたいと考えております。

皆様には、弊社の業務に関しまして、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。申し上げます。そして日頃のご愛顧に感謝の意を込めまして、例年通り、カレンダーを送付させていただきます。ご笑納ください。大変失礼ながら、年末のご挨拶に代えさせていただきます。時節柄ご多忙のことと存じますが、くれぐれもご自愛のほどお祈り申し上げます。

敬具

中国市場へ参入のパスポート取得会社です



中国への製品輸出と振込に欠かせない
中国政府からのお墨付きの取得代行をメインに
御社のあらゆる中国ビジネスをサポートいたします

令和二年師走
P & D パートナーズ株式会社

代表取締役社長 董 培

Tel : 059-231-5488

Email : info@pandd.jp

二〇二〇年から二〇二一年にかけての中国の主要製品規制変化動向

・「化粧品／化粧品原料」の中国新管理制度が一月一日から実施されます。化粧品と化粧品新原料の類別カテゴリによつて、備案（届出）と登録制の許認可方式となります。現行制度からの変更点としては、許認可を取得する際、備案又は登録試験レポートの提出だけでなく、効能効果試験評価資料や安全評価試験資料も求められるようになります。許認可取得のハードルが高くなるのは確実だと予想しています。

・「医療機器」の登録許可制度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時停止している中国NMPAに登録する日本の医療器械会社も含めた外国の医療機器メーカーに対するNMPAによる工場検査が、二〇二一年から再開する見通しです。また、中国で医療器械の登録試験は厳格に中国の製品標準によつて行うという規定が出されている影響から、医療器械の安全試験レポートの取得に所要する時間は更に長くなるようです。

・「電気製品」の中国強制性認証(CCC) 制度における対象製品の品目は二〇一九年から減少しましたが、依然として自己宣言の対象品の多くが製品安全のエビデンスとしての試験レポートを中国の試験室に依頼しなければならぬ状況が続いています。二〇二〇年版強制製品認証目録の公布による影響としては、対象製品の判定が明確になっており、輸入と市販電気製品等のCCC認証市場における抜き取り検査が厳格化になると予想しています。

・「中国無線型式認可」「圧力容器」等の特殊設備製造許可、「健康食品」の衛生登録許認可等においても、関連する認証規則や製品評価規格等の改訂が続いており、許認可取得の方法等が変更されるなどの影響が出てきそうです。

弊社では、二〇二一年も中国における製品規制変化動向の最新情報について、①セミナー、②CRDB（中国規制データバンク）、③メルマガ、④コンサルティングサービスを通して広く情報提供をさせていただきます。